

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成19年8月31日
【事業年度】	第20期（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 美濃 孝二
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 美濃 孝二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
売上高 (千円)	1,862,713	2,603,032	3,616,186	4,371,481	4,595,443
経常利益 (千円)	15,679	65,987	154,654	90,323	2,740
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	6,720	33,712	67,667	89,336	△23,115
純資産額 (千円)	314,057	347,795	412,494	621,968	637,611
総資産額 (千円)	804,850	854,510	1,140,001	1,231,346	1,330,433
1株当たり純資産額 (円)	68,273.42	75,607.62	89,129.25	107,617.87	50,674.93
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	1,461.05	7,328.87	14,166.77	19,150.37	△2,422.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	7,286.11	13,621.90	18,480.86	—
自己資本比率 (%)	39.0	40.7	36.2	41.4	36.4
自己資本利益率 (%)	2.15	10.19	17.80	17.27	—
株価収益率 (倍)	54.07	32.75	25.76	15.67	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△64,472	54,588	104,618	△55,023	63,284
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△98,003	7,107	△104,987	52,751	△5,435
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,570	△14,991	118,550	△20,691	99,522
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	296,279	342,983	461,165	438,201	595,572
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	158 (21)	181 (30)	262 (29)	298 (47)	274 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第20期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年 5月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月
売上高 (千円)	1,444,856	1,984,128	2,693,821	3,323,207	3,423,343
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,616	41,529	79,920	29,886	△39,805
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	868	24,105	27,594	46,378	△19,490
資本金 (千円)	230,500	230,500	230,500	239,884	242,181
発行済株式総数 (株)	4,600	4,600	4,600	4,743	9,556
純資産額 (千円)	306,104	330,234	355,941	413,046	390,425
総資産額 (千円)	635,712	650,035	870,107	895,959	933,818
1株当たり純資産額 (円)	66,544.45	71,790.08	77,378.65	87,085.39	40,856.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000円0銭 (-)	1,000円0銭 (-)	1,500円0銭 (-)	1,500円0銭 (-)	800円0銭 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	188.70	5,240.30	5,998.80	9,941.85	△2,042.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	5,209.72	5,768.07	9,594.27	-
自己資本比率 (%)	48.2	50.8	40.9	46.1	41.8
自己資本利益率 (%)	0.28	7.58	8.04	12.06	-
株価収益率 (倍)	418.65	45.80	60.85	30.18	-
配当性向 (%)	529.9	19.1	25.0	15.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	140 (13)	160 (14)	237 (22)	272 (35)	233 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第16期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第20期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

3. 平成18年6月1日付で、株式を1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第20期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和62年11月	札幌市中央区に人材紹介事業を目的としてキャリアバンク株式会社（資本金500万円）を設立
昭和63年2月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01-コ-0002を取得し、経営管理者の人材紹介事業を開始
昭和63年5月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01-コサ-0001を取得し、経営管理者及び科学技術者の人材紹介事業を開始
平成元年6月	札幌時計台ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成3年6月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 般01-01-0050（現・般01-010050）を取得し、人材派遣事業を開始
平成9年6月	医療機関からの派遣ニーズの高まりに対応し、メディカル事業を開始
平成9年7月	労働大臣（現・厚生労働大臣）許可 01-01-ユ-0037（現・01-ユ-010037）を取得し、専門的・技術的職業、管理的職業、事務的職業、販売の職業の人材紹介事業を総合的に開始
平成11年6月	株式会社ウェイ・ステーション（本社・東京都千代田区 現・株式会社ライトマネジメントコンサルティングジャパン）と業務提携し、再就職支援事業を開始
平成12年5月	企業の間接部門のアウトソーシングのニーズに対応すべく、株式会社エコミック（本社・札幌市中央区 現・札幌市東区）の株式を70%取得して子会社化し、ペイロール事業へ参入
平成12年5月	人材紹介事業の強化を目的とし、有限会社北海マネキン紹介所（本社・札幌市中央区）の持分を100%取得して子会社化
平成13年3月	札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場
平成13年12月	株式会社クイック（本社・大阪市北区）と業務提携し、人材紹介事業を強化
平成14年2月	株式会社コンフィデンス（本社・東京都港区）と業務提携し、営業アウトソーシング事業を強化
平成14年5月	有限会社北海マネキン紹介所を清算
平成14年7月	首都圏での営業及び販売のアウトソーシングのニーズに対応すべく、議決権所有割合75%の子会社、株式会社セールスアウトソーシング（本社・東京都新宿区）を設立
平成15年6月	求職のための求人情報閲覧、カウンセリング等を行う就職サポートセンター「キャリアバンク450（ヨン・ゴウ・マル）」を札幌時計台ビル（札幌市中央区）に開設
平成17年4月	sapporo55ビル（札幌市中央区）に本社を移転
平成17年11月	札幌証券取引所既存市場へ市場変更
平成18年2月	財団法人「日本情報処理開発協会（JPDEC）」より、プライバシーマーク使用事業者の認定（第A860524（01）号）を取得
平成18年4月	連結子会社である株式会社エコミックが札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（キャリアバンク株式会社）及び子会社2社（連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシング）により構成されており、一般労働者派遣及び有料職業紹介を主たる業務としております。当社グループは、人材関連ビジネスを幅広く手懸け、企業に対し効果的な人材活用と売上高及び利益に直結する人材の新たな活用方法を総合的に提案する一方、人材に対しては雇用形態の変化と自己のキャリアを生かすことができる転職・就職に必要な雇用情報を提供しております。さらにスキルアップに必要な情報の提供及びアドバイスを積極的に行い、変化する雇用形態に対応できる就職意識を高揚させることで、早期に就業を実現できるようバックアップしております。また、厚生労働省や北海道を初めとする行政官庁からの再就職支援に関する業務を受託し、若年者及び失職者に対するサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分については「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分によっております。

#### (1) 人材派遣関連事業（当社及び連結子会社株式会社セールスアウトソーシング）

当事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業であります。一般労働者派遣事業とは、常時雇用する労働者のみを派遣する「特定労働者派遣事業」以外の労働者派遣事業を指します。一般労働者派遣事業においては、派遣元である当社が他企業での派遣就労を希望する労働者を事前に登録し、派遣先企業と取り交わす派遣契約書に基づき当社と雇用契約を締結し、派遣する事業が想定されております。当社は、派遣登録者の中から派遣先企業の希望条件にかなう労働者を選考して当社に雇い入れ、必要に応じて教育研修を行った上で当社と派遣先企業の間で締結する労働者派遣契約に基づき、派遣先企業へ派遣しております。派遣登録者の募集については、新聞・求人誌などの広告媒体やホームページ等に加え、平成17年4月に本社移転の際にオープンさせた就職をサポートするためのフリースペース「キャリアステーション」において登録会や各種セミナーを開催し、登録者への付加サービスを提供し、登録の促進をはかっております。当事業については、当社グループの内部管理上、下記①人材派遣事業、②メディカル事業及び③アウトソーシング事業に区分しております。

##### ① 人材派遣事業

薬局・医療関連施設以外の派遣先企業に対し、平成16年3月に改正された労働者派遣法に基づき、主に一般事務、経理事務、秘書等の業種と同法改正に伴い派遣期間が3年に延長された営業・販売等で企業の売上高及び利益に直結しない業種の派遣を行う一般労働者派遣事業であります。また、同法改正により新たに認められた工場及び倉庫業務への派遣、さらにイベント運営、会場における設営及び撤去、観客の誘導業務及びカード会員の獲得を促進する業務等に関わる人材の派遣を行っております。

##### ② メディカル事業

薬局・医療機関を派遣先企業とする一般労働者派遣事業であり、受付業務及び診療報酬請求事務、医療秘書等のスタッフを派遣しております。以前は調剤薬局への派遣が全売上の7割でありましたが、現在は病院等の医療機関への派遣も拡大し、事業に占める割合は拮抗しております。

平成16年3月の労働者派遣法の改正により、6ヶ月を上限に派遣された労働者を派遣先企業で正社員として採用できるテンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）の扱い業種が拡大し、医師や薬剤師等の医療関連技術者を医療機関に対して派遣することが可能になり、医療業務に関して幅広い派遣業務を行っております。

##### ③ アウトソーシング事業

一般労働者派遣事業のうち企業の売上高及び利益に直結する営業・販売の業務を行う人材を派遣、あるいは当該業務の一部あるいは全部を当社にて受託し、運営・企画・管理等まで当社社員あるいは派遣労働者が行う代行業務として企業へ人材サービスを提供しております。また、この事業は当社及び連結子会社株式会社セールスアウトソーシングが行っております。

#### (2) 人材紹介事業（当社）

当事業は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業として人材紹介を行っており、中途採用を予定している企業の求人ニーズに対して、あらかじめ当社に登録した転職希望者を求人企業に紹介し転職を実現させるものであります。当社が紹介した転職希望者の採用が決定した段階で、当該求人企業から紹介手数料を受け取っております。転職希望者の登録の募集については、新聞・求人誌等の広告媒体や当社のホームページなどを通じて行っております。

また、テンプ・トゥー・パームの扱い業種が拡大し、事務・経理、営業・販売等に加え、医療関連技術者も対象業務に加わりました。テンプ・トゥー・パームの活用により、派遣期間中に人材の力量・適性を把握することができ、採用におけるミスマッチを防ぐことができる採用方法として利用が増えてきております。テンプ・トゥー・パームは採用が決定した際に紹介手数料を受け取ることができるため、人材派遣関連事業及び人材紹介事業が連携して売上を拡大させることが可能となりました。

(3) 再就職支援事業（当社）

当事業は、現在、民間企業と行政官庁より受託するサービスの大きく2つの業態に分かれております。

民間企業より受託するサービスは、雇用調整を行う企業との再就職支援サービスの業務委託契約に基づき、同契約先の雇用調整企業の退職予定者等（以下、「再就職支援対象者」という。）に対して再就職支援サービスを提供するものであります。上記業務委託契約に基づくサービスは、再就職支援対象者に再就職活動に必要なカウンセリング及び教育研修を行い、併せて求人企業情報を提供し、必要に応じて求人企業を紹介（※）するなど再就職活動に有用な内容となっております。当社は、再就職支援対象者に対して提供するサービスの内容に応じて、委託者である雇用調整企業から報酬を受け取っております。

行政官庁より受託する再就職支援サービスは、国の雇用政策として厚生労働省をはじめとする各省庁並びに北海道庁や市町村を含む地方公共団体等より再就職支援サービスの業務委託を受け、受託地域における失業者を対象に早期就職を実現するためにカウンセリング、就職セミナーの実施、求人情報等を提供する業務を行っております。当社は、失業者に対して提供するサービス内容に応じて、委託者である行政官庁より報酬を受け取っております。

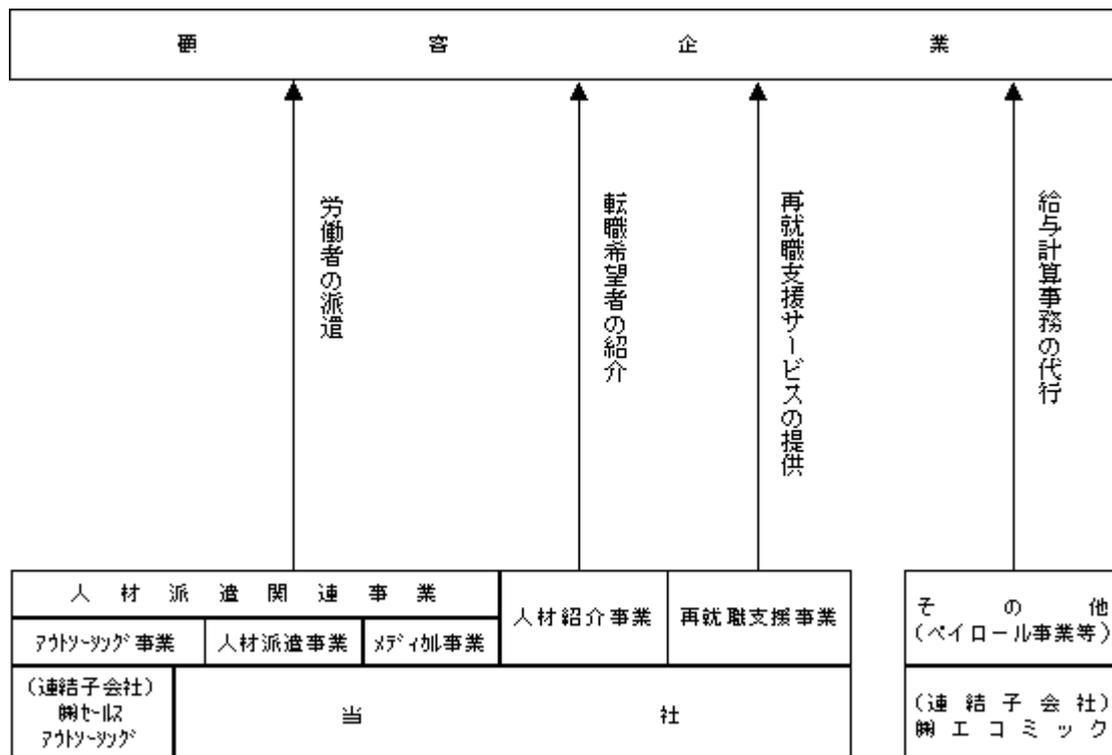
（※）当社は、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得して求人企業の紹介を行っております。

(4) その他（連結子会社株式会社エコミック）

上記(1)から(3)の各事業のほか、株式会社エコミックがペイロール事業等を行っております。ペイロールとは顧客企業の役職員に関する給与情報並びに勤怠情報に基づき、顧客企業の賃金規程に従って役職員の給与計算事務を代行する業務であります。

〔事業系統図〕

上述した当社グループの事業内容を事業系統図で示すと次のとおりであります。



※ 連結子会社株式会社エコミックは、札幌証券取引所アンビシャス市場に株式を上場しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社エコミック (注) 2. 4	札幌市東区	210,575	その他 (ペイロール事業 等)	62.6	人材派遣、人材紹介、給与計算委託、システムサポート委託 役員の兼任 1名
連結子会社 株式会社セールスアウトソーシング (注) 2. 3	東京都新宿区	52,000	人材派遣関連事業 (アウトソーシング事業)	71.1	人材派遣、事務受託、借入金に対する債務保証 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社セールスアウトソーシングについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	922,983千円
	(2) 経常利益	13,719千円
	(3) 当期純利益	7,658千円
	(4) 純資産額	132,156千円
	(5) 総資産額	232,149千円

4. 有価証券報告書を提出しております。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（人）	
人材派遣関連事業	人材派遣事業	36	(4)
	メディカル事業	12	(1)
	アウトソーシング事業	102	(11)
人材紹介事業	人材紹介事業	11	(-)
再就職支援事業	再就職支援事業	72	(5)
その他	ペイロール事業等	22	(21)
全社（共通）		19	(15)
合計		274	(57)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度に比べ24人減少しましたのは、主にアウトソーシング事業のうち営業アウトソーシングにおいて通信会社からの受託した業務の契約が途中終了したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年5月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
233 (36)	37歳2ヵ月	2年8ヵ月	2,959,145

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度に比べ39人減少しましたのは、主にアウトソーシング事業のうち営業アウトソーシングにおいて通信会社からの受託した業務の契約が途中終了したためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復に伴う設備投資が牽引役となり、個人消費も弱含みながら比較的安定した状況が続き、景気は回復基調で推移しました。実質経済成長率も平成19年1～3月が前期比+0.8%、年率換算でも同+3.3%となり景気の回復を裏付けるものとなりました。

しかしながら北海道をはじめ地方においては一部に緩やかな回復の兆候がみられたものの、有効求人倍率をみても全国において平成17年12月より1倍を超え、東京都における平成19年4月の有効求人倍率が1.41倍に対し北海道の有効求人倍率が0.50倍と足踏み状態にあるなど、地方においては未だ景気回復の実感が乏しく、地域間格差の広がりを感じられる様相を呈しておりました。

このような環境の下で当社グループは、人材の有効活用を提案し、企業の活性化及び業績の向上を人材面よりバックアップしてまいりました。人材派遣関連事業及び人材紹介事業、並びにその他（ペイロール事業等）については売上を拡大することができましたが、その他（ペイロール事業等）を除き利益は前年同期を割り込む結果となりました。再就職支援事業については受託案件の規模の縮小により売上が減少し、売上及び利益とも前年同期を下回ることとなりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,595,443千円（前年同期比5.1%増）、経常利益2,740千円（同97.0%減）、当期純損失23,115千円（前年同期は当期純利益89,336千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業及びアウトソーシング事業）のうち、人材派遣事業においては、コールセンター及び大学など独立行政法人等からの大口受託が継続し、また大口顧客における増員や新規顧客の開拓も順調に進み、売上に貢献しました。さらにカード会員の獲得業務やイベント他の軽作業系の業務の受託も拡大し、売上及び利益とも前年同期を大きく上回ることができました。この結果、売上高は1,526,600千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は150,783千円（同32.8%増）となりました。またメディカル事業においても、院外薬局や医療関連施設への医療事務及び医療関連技術者の派遣が拡大、加えて公立病院並びに大学病院への新たな派遣の受託も順調に推移し、売上及び利益を大幅に伸ばすことができました。この結果、売上高は524,108千円（同25.1%増）、営業利益は40,446千円（同40.3%増）となりました。アウトソーシング事業においては、家電メーカーに加えて携帯通信会社からの受託を拡大することにより売上を大きく伸ばすことができました。しかしながら通信会社から受託した業務の契約が途中終了したことにより、予想していた売上及び利益を喪失した結果、利益が前年同期を大きく下回る結果となりました。また、子会社においても前年同期の売上を上回ったものの、派遣労働者の労務費等の原価の上昇と社員の採用に伴う人件費の増大により利益を圧縮する結果となりました。この結果、売上高は1,695,718千円（同1.1%増）、営業利益は65,384千円（同48.2%減）となりました。この結果、人材派遣関連事業につきましては、売上高は3,746,427千円（同10.0%増）、営業利益は256,613千円（同4.4%減）となりました。

#### ② 人材紹介事業

人材紹介事業においては、薬剤師及び医師等の医療関連技術者の紹介業務が順調に推移し成約件数を大幅に増加させることができ、売上は前年同期を大きく上回りました。しかしながら登録者確保のために行ったイベント経費の増加や社員の増員による人件費の増加に伴い、利益は前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高は98,279千円（同21.0%増）、営業利益は32,554千円（同29.7%減）となりました。

#### ③ 再就職支援事業

再就職支援事業においては、個人を対象とした再就職支援のサービスメニューを加え、新たな売上を計上できましたが売上に対し未だ貢献度は低く、加えて国及び北海道を中心とした地方公共団体等からの業務の受託も前年同期を下回り、新たな提案を積極的に行ってまいりましたが、売上及び利益とも前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高は488,246千円（同29.8%減）、営業損失は2,890千円（前年同期は営業利益71,398千円）となりました。

#### ④ その他（ペイロール事業等）

その他（ペイロール事業等）については、首都圏における営業活動の成果として大口案件の受託が順調に推移し、売上を大きく伸ばすことができました。この結果、売上高は262,490千円（同38.7%増）、営業利益は35,540千円（同30.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売掛金の減少額並びに長期借入れによる収入等が税金等調整前当期純損失15,229千円の計上、法人税等の支払額並びに長期借入金の返済による支出等を上回ったため期首残高に比べて157,371千円増加し、当連結会計年度末には595,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は63,284千円（前年同期は営業活動で使用した資金は55,023千円であります。）となりました。これは主に売掛金の減少額が税金等調整前当期純損失15,229千円の計上並びに法人税等の支払額を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は5,435千円（前年同期は投資活動で得られた資金は52,751千円であります。）であります。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出であります。

財務活動の結果得られた資金は99,522千円（前年同期は財務活動で使用した資金は20,691千円であります。）であります。これは主に長期借入れによる収入等が長期借入金の返済による支出を上回った結果であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は人材派遣及び有料職業紹介であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
人材派遣事業	1,526,600	116.6
メディカル事業	524,108	125.1
アウトソーシング事業	1,695,718	101.1
人材派遣関連事業	3,746,427	110.0
人材紹介事業	98,279	121.0
再就職支援事業	488,246	70.2
その他（ペイロール事業等）	262,490	138.7
合計	4,595,443	105.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
エプソン販売株式会社	544,394	12.5	547,129	11.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当連結会計年度においては上場以来、初めて当期純損失の計上となりました。これを踏まえ、改めて組織体制の見直しと各事業部門の連携の強化が大きな課題といえます。平成18年6月に成立した「金融商品取引法」に伴い、平成21年5月期からは企業の経営者による内部統制評価制度の導入が求められており、これを機に再度、組織体制の見直しと効率的な組織運営を実現してまいります。

景気が低迷する北海道経済のなかで企業の業績拡大に向けては人材活用の効率化が課題であり、当グループは人材派遣、人材紹介、再就職支援、そしてその他（ペイロール事業等）の各事業の連携を通し、企業における効率化と業績拡大実現に向けた各種提案を行うことが使命と考えております。しかしながら競争が激化する人材サービス市場において、企業との交渉において優位性を保つためには、当グループの役職員のスキルの向上も大きな課題と捉えており、情報収集スキル、カウンセリングスキル等の向上に向けた社内研修体制の再構築により、営業力の強化をはかります。

人材派遣関連事業においては道内の人材派遣市場の拡大を的確に捉え、新規営業のターゲットの業界を絞り込むことに加え企業における人材派遣ニーズに対して最適な派遣メニューを提案し、顧客を拡大することが課題といえます。また、テンプ・トゥー・パーム（紹介予定派遣）の提案を行い、利益確保につなげていくことも必要と考えます。また、札幌圏以外の地方において、派遣ニーズの高まりをみせる販売業務や一般派遣のニーズを踏まえ、地方への営業展開にも積極的に取り組む体制を整備してまいります。

人材紹介事業においては、求人ニーズの高い医療業界への営業の強化と恒常的なニーズの若年者の紹介業務を積極的に展開してまいります。

両事業に共通する課題である優秀な人材の確保においても競合他社との競争が厳しさを増しており、人材の確保に向けてはホームページ及び求人広告媒体の機能的な活用に加え、各事業部門の連携による大規模な登録会の実施、就職及び転職希望者が自由に利用できる当社のオープンスペース「キャリアステーション」においてイベントやセミナーを実施し、来場者を増加させることで優秀な人材を確保してまいります。

再就職支援事業においては、当連結会計年度より開始した個人を対象とした再就職支援業務の拡大に加え、企業において定年延長に伴う60歳以上の人材の活用に関し当連結会計年度より、再就職支援業務を含めた各種提案を行っており、このサービスを新たな収益源としてさらに拡大してまいります。また、国の施策である「市場化テスト」の受託に向けた情報収集や企画及び提案力を高め売上及び利益の拡大につなげてまいります。

その他（ペイロール事業等）においては、組織的な営業力の強化とアライアンスパートナーとの連携を積極的に行い、受託した業務処理のスピードアップとそれを実現するシステムの構築が今後の課題といえます。今後は関西圏やその他の地域においても営業を強化し業績の拡大につなげてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年5月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

人材派遣関連事業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という）に基づき、また、人材紹介事業及び再就職支援事業は「職業安定法」により規制されております。各法律とも平成16年3月に改正され規制緩和されてきておりますが、当社は各法律に基づき厚生労働大臣より許可を取得し、法令を遵守して事業運営を行っております。

万一、法的規制が再び強化された場合、又は法令違反に該当し許可の取り消し等の指導を受けた場合には業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報の保護について

当社グループは人材派遣関連事業、人材紹介事業、再就職支援事業において登録者情報をはじめ多数の個人情報情報を扱っており、また、その他ペイロール事業等においても個人の給与情報をはじめとする個人情報情報を扱っております。さらに求人情報に付随する企業情報や派遣先企業において機密保持を希望する情報なども個人情報に含まれるものと考えております。

当社では個人情報の管理については平成18年2月に財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」を取得致しました。プライバシーマークの取得後も、各事業部門においては個人情報及び企業情報の漏洩、さらには派遣先企業の情報漏洩防止のため、より厳格な管理体制を継続し、個人情報の取り扱いに十分に注意してまいります。

しかしながら万一、個人情報の不正使用及び漏洩が発生した場合、当社の信用力は低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 社会保険（健康保険、厚生年金保険）の加入及び料率の影響について

当社が雇用する派遣労働者に対しては、「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」を遵守し、社会保険に加入させ、当社も応分の社会保険負担をする義務があります。当社におきましては該当する派遣労働者全員を加入させております。

今後も、社会情勢の変化に伴い保険料率が上昇し、当社保険料負担分が増加した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材派遣及び人材紹介事業における優良な登録スタッフの確保について

人材派遣関連事業及び人材紹介事業において、質の高い登録スタッフの確保と登録数の拡大に努力しております。登録スタッフの確保については求人誌や新聞、地下鉄車両への広告等の媒体と弊社のホームページを活用し募集を行っております。また、平成18年11月にはホームページを大幅にリニューアルし、登録希望者及び求人企業の利便性を高めることができたと考えております。今後も改修を繰り返し、その利便性を高めていく努力を継続してまいります。今後の運用により登録スタッフの拡大を十分に見込めるものと考えております。

加えて、本社移転に併せ開設したオープンスペースの就業サポートスペースにおいて、日々来社する登録希望者への対応と併せスキルアップに必要な各種研修カリキュラムを充実させ、受講を促進することで登録スタッフのスキルの向上と優秀な登録スタッフの増加を目指しております。今後も業容拡大に向け、登録スタッフの確保に努めてまいります。登録数が当初の計画を大幅に下回ることが発生しますと、派遣企業及び求人企業のオーダーに迅速に対応できないなど営業活動への支障が出ることも予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 代表者の兼務について

当社代表取締役社長の佐藤良雄は、当社及び当社連結子会社株式会社セールスアウトソーシングの代表者（連結子会社株式会社セールスアウトソーシングの代表者につきましては平成19年8月28日開催の定時株主総会にて任期満了をもって退任いたしました。）を務めることに加え、労働保険事務組合北海道社会労働保険協会及び同労務事務指導協会、SATO行政書士法人及び職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会の代表者を兼務しております。北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会は厚生労働大臣より認可を受け、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」に基づき企業における労働保険料を徴収し国に納付する代行業務に加え企業に対し労働保険の適正な運用等の労務管理のアドバイスをしております。労働保険の徴収と国への納付の代行業務については国より報酬を受け取り、また、労務管理のアドバイスに関しては各企業より報酬を得ております。両協会とも労務管理を受託している顧問先は道内の中小企業を中心に各4,000社を超えております。また、SATO行政書士法人は各行政官庁へ提出する許認可申請書類の作成代行等を行い、顧客より報酬を得ております。キャリアバンク職業訓練協会は職業能力開発促進法に基づき、協会員及び失職者に対する職業訓練を実施し、報酬を得ております。

労務事務指導協会とSATO行政書士法人は当社設立以前に佐藤良雄が設立した団体であり、これらの経営を通し道内の中小企業からの情報収集と相談に対し、アドバイスを行うことを通じて、企業より信頼を得ることで北海道社会労働保険協会と併せ3団体とも拡大してまいりました。加えて、この3団体を通し北海道において人材ビジネスのニーズがあることを察知し、当社を設立し今日に至っております。キャリアバンク職業訓練協会については職業訓練を終了した人材の紹介を受けるなど、登録者を増やす上で相互協力の関係にあります。

佐藤良雄はキャリアバンク職業訓練協会以外の3団体より役員報酬を受け、さらに4団体の重要な決議については現在も関与しております。しかしながら、既に北海道社会労働保険協会及び労務事務指導協会には常勤する常務理事が日常業務の決裁を行い、SATO行政書士法人には他の代表社員、キャリアバンク職業訓練協会には専務理事が常勤しております。

また、労務事務指導協会とは、現在、労務管理業務として労働保険の取得・喪失の手続等を委託しており、毎月報酬を支払っておりますが、適正な価格にて行われております。さらに、キャリアバンク職業訓練協会とは、現在、研修施設の転貸及び備品等の賃借取引がありますが、いずれの取引も適正な価格にて行われております。

しかしながら4団体の代表者として重要な決議に関与することは当社業務への専業を妨げる要因を含み、また、当社との取引については利益相反の疑義を与える懸念があり、その点については十分な管理体制にて対応しております。

(6) 当社グループの組織体制について

当社グループは代表取締役社長の佐藤良雄を中心に事業を推進しておりますが、各事業運営においては各担当役員が事業戦略の立案及び業績の拡充に向けて重要な役割を担っております。第1営業部（メディカル事業を除く人材派遣関連事業）及び第3営業部（再就職支援事業のうち雇用創出事業）については取締役益山健一が、第2営業部（人材紹介事業、メディカル事業及び雇用創出事業を除く再就職支援事業）においては取締役新谷隆俊が、そして管理部においても取締役美濃孝二がそれぞれの各事業における重要な業務を遂行しております。尚、第20期（平成18年6月1日から平成19年5月31日）より第1営業部人材派遣関連事業の販売アウトソーシング事業を部に昇格させ第4営業部といたしました。当事業は前連結会計年度において売上及び利益の拡大が顕著で、部として独立させることで組織及び営業体制の強化をはかり、顧客に対し事業のサービス内容及び役割を明確にさせ、さらなる拡充をはかってまいります。第4営業部においては執行役員桜井勝啓（桜井勝啓は平成19年8月30日開催の定時株主総会にて取締役に就任しております。）が業務を遂行しております。

また、連結子会社である株式会社エコミックにつきましては代表取締役社長熊谷浩二が子会社の経営において重要な役割を担っております。株式会社セールスアウトソーシングにつきましては平成18年4月6日開催の臨時株主総会において新たに小松隆一が取締役に就任し、同日開催された取締役会決議により同年5月1日付にて小松隆一が代表取締役社長に、佐藤良雄が代表取締役会長に就任（佐藤良雄は平成19年8月28日開催の定時株主総会にて任期満了をもって退任いたしました。）しております。現在は代表取締役社長小松隆一が常勤し経営における重要な役割を担っております。

そのような状態においても、当社グループにおけるこれら取締役の業務の継続が何らかの理由により困難となった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式価値の希薄化に関するリスク

当社は第1回目平成14年8月28日及び第2回目平成16年8月27日の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員を対象に新株予約権（ストック・オプション）を付与しました。平成19年5月31日現在新株予約権の付与個数は第1回目240個（480株）、第2回目349個（698株）であります。

将来これらの新株予約権が行使された場合、株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

詳細につきましては、「第4. 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

**5 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**6 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、人材派遣関連事業のうち、アウトソーシング事業における通信会社から受託した業務が途中終了したことにより、予想しておりました売上及び利益を喪失し、上場以来、初めて当期純損失を計上することとなりました。人材派遣関連事業における人材派遣及びメディカル事業においては、売上及び利益とも順調に推移しており、人材紹介事業においても、売上は前年同期を上回ることができました。しかしながら、人材紹介及び再就職支援事業において、営業利益が前年同期を下回っており、営業展開における効率化と収益性の改善に向けた課題を残す結果となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、1,128,834千円（前連結会計年度末は1,060,577千円）となり、68,257千円増加しました。これは現金及び預金の増加（478,201千円から635,572千円へ157,371千円増）並びに売掛金の減少（537,576千円から428,340千円へ109,236千円減）が大きな要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、201,598千円（前連結会計年度末は170,424千円）となり、31,173千円増加しました。これは無形固定資産の増加（28,080千円から51,469千円へ23,388千円増加）によるもので、ソフトウェア仮勘定の計上が主たる要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、486,162千円（前連結会計年度末は499,811千円）となり、13,649千円減少しました。これは未払法人税等の減少（36,316千円から8,171千円へ28,145千円減）が大きな要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、206,659千円（前連結会計年度末は109,567千円）となり、97,092千円増加しました。これは主に長期借入金の増加（105,112千円から200,015千円へ94,903千円増）が大きな要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、637,611千円（前連結会計年度末は621,968千円）となり、15,643千円増加しました。これは連結子会社株式の売却及び連結子会社における第三者割当増資による少数株主持分の増加（111,536千円から153,361千円へ41,825千円増）、また、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少（217,437千円から187,207千円へ30,229千円減）が大きな要因です。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は北海道経済が未だ景気回復に至っておらず、各企業も厳しい経営状況が続いており、経費の削減及び業績拡大に向けた努力を強いられております。そのような状況において当社グループは人材サービス及びアウトソーシングサービスの提供により企業の活性化に向けた支援を行っております。人材サービスにおいては競合他社が多数参入しており、価格競争による利益圧縮の懸念、登録者確保において競合が激しくなり、優秀な人材の確保が十分に行えず、企業への提案数が減少し、業績に悪影響の出る可能性を包含しております。

当社は競合他社との差別化に向けて、登録者確保にあたってはホームページの充実に加え告知方法の検討を行う等グループの認知度を上げることに加え、イベント要素を加味した大規模な登録会の実施、研修会の実施による人材へのサービスの提供を行い、登録者の拡大を目指します。その他ペイロール事業においては処理能力の向上が競合他社との差別化要因であり、迅速且つ正確な業務処理のためシステムの充実をはかり、新規顧客拡大に向け対応力を強化し業績を拡大させてまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

景気回復の方向が不透明な道内経済においても、人材サービス業界における競争は激化しております。その状況下において他社との差別化をはかり、道内ナンバーワン人材サービス会社としての地位を確立するために、当社グループは人材に対しては自己のキャリアの正確な認識を促し、そのキャリアを十分に発揮することができる業界及び職種に就くことを実現させ、また企業に対しては人材の活用を通して、業績拡大を実現できる各種提案を行っております。双方に高い満足を得られるよう精度の高い情報の提供が必要であり、それによって信頼されるプレーンとしての役割を果たせるものと考えます。

その実現に向けて、企業に対する営業体制を強化し、道内企業の情報の集積とデータベース化を早急に行い、人材ニーズやアウトソーシングニーズ、さらには当社グループが関与することにより企業に対しメリットを提供できる企業の多様化するニーズに対し、的確なサービスを提供できる体制の構築を行い、企業との関係強化を実現することが必要となります。

人材に対しては、営業活動にて集積された企業情報の中から、求人情報だけではなく様々な情報を提供することにより、就職・転職を判断できる情報発信基地的な役割を担い、当社グループとの接点と信頼関係の構築により、登録の促進と人材とのネットワークの強化を実現してまいります。

企業情報および人材情報の集積により当社グループの人材サービスの精度は向上し、業績の拡大に直結させることを中期戦略と位置づけています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は道内における労働市場、企業の経営環境を正確に捉え、集積される各種情報を的確に判断し経営戦略を立案しております。人材サービス業界においては人材派遣事業における収益性の低下が大きな問題としてクローズアップされております。しかしながら当社グループでは人材派遣事業においてもメディカル事業、販売派遣事業など他社と差別化できる派遣のサービスメニューの実績及び評価が高まっており、これら事業の拡大により業績に大きく貢献するものと考えております。また、当社グループの各事業においても過去の実績とその分析より、企業に向け新業態のサービスを多数提供することにより競合他社との差別化を実現し、収益性においても拡大できるものと考えております。

しかしながら、その実現に向けては北海道はじめ国内の企業の動向、さらには国及び北海道をはじめとする地方公共団体の動向に関わる各種情報の収集と分析からビジネス機会を常に創造する努力を経営陣が持続しなければならぬと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、48,242千円であります。その主なものはその他（ペイロール事業等）において、急激な技術革新に対応した情報化等のために、有形固定資産として新給与計算システム用サーバ9,942千円、ファイルサーバ2台2,460千円の購入及び無形固定資産として新給与計算システム用ソフトウェア開発費用28,426千円等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年5月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員 数 (人)
			建物付属設備 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (札幌市中央区)	全社	統括業務施設	11,208	11,158	22,366	35 (20)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品、電話加入権及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

上記の他、リース契約により賃借したものは以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	未経過リース料連結会計年度末残高相当額 (千円)
人材派遣関連事業 人材紹介事業 再就職支援事業	営業管理ソフト（所有権 移転外ファイナンス・リース）	平成13年10月～ 平成19年9月	333	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成19年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額	従業員 数 (人)
				その他 (千円)	
株式会社 エコミック	本社 (札幌市東区)	その他（ペイロール事業等）	情報伝達システム (E COM I S)	6,815	20 (23)
			給与計算システム	6,494	
			新給与計算システム	38,368	

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及び建設仮勘定であります。なお、ソフトウェアの金額には消費税等が含まれておらず、ソフトウェア仮勘定及び建設仮勘定の金額には消費税等が含まれております。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (3) 在外子会社

在外子会社がないため、該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社エコミック本社	札幌市東区	その他 (パイロ ール事業 等)	新給与計 算システ ム	75,800 (注) 3	11,308	自己資金	平成18. 7	平成20. 4 (注) 2	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年4月完了予定であった給与計算システムにつきましては、当連結会計年度中に計画の見直しを行った結果、完了予定年月を平成20年4月に変更しております。

3. 新給与計算システムの投資予定金額につきましては、当連結会計年度末後における変更後の金額にて記載しております。なお、変更前の投資予定金額は56,000千円であります。

#### (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年8月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,556	9,556	札幌証券取引所	—
計	9,556	9,556	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年8月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	240	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	480	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	65,625(注)2	65,625(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成22年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 65,625 資本組入額 32,813	発行価格 65,625 資本組入額 32,813
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>② 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利行使した者の新株予約権の数を減じております。
2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数(個)	349	349
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	698	698
新株予約権の行使時の払込金額(円)	188,055(注)2	188,055(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成24年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 188,055 資本組入額 94,028	発行価格 188,055 資本組入額 94,028
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ② 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、対象者が業務上の災害等で死亡した場合は、対象者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 ③ その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左

	事業年度末現在 (平成19年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は分割又は併合の比率に応じて調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成18年5月31日 (注) 1	143	4,743	9,384	239,884	9,384	46,884
平成18年6月1日 (注) 2	4,743	9,486	—	239,884	—	46,884
平成18年6月1日～ 平成19年5月31日 (注) 1	70	9,556	2,296	242,181	2,296	49,181

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割（1：2）によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年5月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	2	26	1	—	325	358	—
所有株式数(株)	—	304	41	2,154	93	—	6,964	9,556	—
所有株式数の割合(%)	—	3.18	0.43	22.54	0.97	—	72.88	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	3,638	38.07
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	1,026	10.73
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	300	3.13
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	212	2.21
山越 賢次	栃木県日光市	201	2.10
竹田 和平	名古屋市天白区	200	2.09
株式会社ジャパンケアサービス	東京都豊島区北大塚1丁目13-15	200	2.09
井筒 大輔	東京都港区	190	1.98
大谷 喜一	札幌市豊平区	168	1.75
中川 均	札幌市手稲区	164	1.71
計	—	6,299	65.92

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,556	9,556	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	9,556	—	—
総株主の議決権	—	9,556	—

②【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成14年8月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社役員6名及び従業員66名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成16年8月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年8月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員5名及び従業員90名
新株予約権の目的となる株式の種類	(「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。)
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成19年8月30日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年8月30日開催の定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日から平成27年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は権利行使の時点においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。ただし、新株予約権者が業務上の災害等で死亡した場合は、新株予約権者の相続人が新株予約権を行使することができるものとする。 ③ 新株予約権者は、各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④ 上記のほか、新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとする。

なお、この調整は新株予約権のうち、当該時点で権利を行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、付与株式数の調整を必要とする止むを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の札幌証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値、又は割当日の終値(当日に取引が成立しなかった場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のうち、いずれか高い方の額に1.05を乗じた金額とし、計算の結果、1円未満の金額が発生する場合は1円未満の端数を切り上げる。

なお、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式を処分する場合（ただし、当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券もしくは当社に対して取得を請求できる証券、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の行使によるものは除く。）は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき800円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大を図るための有効な投資に充当してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月30日 定時株主総会決議	7,644	800

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
最高(円)	130,000	270,000	424,000	420,000 ※150,000	150,000
最低(円)	56,000	60,000	170,000	290,000 ※145,000	61,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年11月1日より札幌証券取引所におけるものであり、それ以前はアンビシヤス市場におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月	平成19年4月	平成19年5月
最高(円)	82,000	87,000	80,000	77,000	77,000	72,500
最低(円)	70,000	71,000	75,800	74,000	61,500	62,600

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良雄	昭和28年3月2日生	昭和52年2月 佐藤良雄行政書士事務所設立所長 就任 昭和54年8月 労働保険事務組合労務事務指導協 会理事長就任 (現任) 昭和59年12月 労働保険事務組合北海道社会労働 保険協会理事長就任 (現任) 昭和62年11月 当社設立代表取締役社長就任 (現 任) 平成9年4月 株式会社エコミック設立代表取締 役社長就任 平成11年7月 職業訓練法人キャリアバンク職業 訓練協会会長就任 (現任) 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシ ング設立代表取締役社長就任 平成16年8月 S A T O 行政書士法人設立代表社 員就任 (現任) 平成18年5月 株式会社セールスアウトソーシ ング代表取締役会長就任	(注) 3	3,638
取締役	経営企画室長	中川 均	昭和30年7月4日生	昭和57年5月 株式会社ステージガイド札幌入社 昭和63年2月 当社入社 平成6年7月 当社取締役就任営業部長 平成12年5月 株式会社エコミック取締役就任 平成12年8月 当社常務取締役就任 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシ ング設立取締役就任 平成16年10月 当社常務取締役第1 営業部担当 平成18年10月 当社取締役経営企画室長 (現任)	(注) 3	164
取締役	第2 営業部長	新谷 隆俊	昭和31年4月3日生	昭和55年4月 株式会社アベックス入社 平成2年8月 当社入社 平成8年7月 当社取締役就任 平成12年6月 当社取締役営業部長 平成14年7月 株式会社セールスアウトソーシ ング設立監査役就任 平成15年5月 株式会社エコミック監査役就任 (現任) 平成16年10月 当社取締役第2 営業部長 (現任)	(注) 3	86
取締役	第1 営業部長 兼第3 営業部 長	益山 健一	昭和44年8月8日生	平成4年4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三 井住友銀行) 入行 平成14年3月 同行札幌法人営業部長代理 平成15年4月 職業訓練法人キャリアバンク職業 訓練協会入社 管理企画室長 平成16年4月 当社入社 再就職支援事業雇用創 出グループ課長 平成16年6月 当社再就職支援事業雇用創出グ ループ次長 平成16年10月 当社執行役員就任 第3 営業部長 平成17年8月 当社取締役就任 第3 営業部長 平成18年10月 当社取締役第1 営業部長兼第3 営 業部長 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第4営業部長	桜井 勝啓	昭和28年5月14日生	昭和52年4月株式会社札幌そごう入社 平成12年3月当社入社 平成12年5月有限会社北海マネキン紹介所取締役就任 平成13年9月同社代表取締役就任 平成15年6月当社第1営業部販売アウトソーシング事業部次長 平成18年6月当社第4営業部長 平成18年9月 当社執行役員就任 第4営業部長 平成19年8月 当社取締役就任 第4営業部長 (現任)	(注)3	10
取締役	管理部長	美濃 孝二	昭和34年9月11日生	昭和55年4月 銀山農業協同組合入社 昭和62年9月 株式会社木の城たいせつ入社 平成5年7月 モリショー株式会社入社 平成13年6月 当社入社 管理部課長 平成16年6月 当社管理部次長 平成16年10月 当社執行役員就任 管理部長 平成17年8月 当社取締役就任 管理部長 (現任)	(注)3	18
取締役		似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和53年5月 株式会社ニトリ代表取締役社長就任 (現任) 平成12年8月 当社取締役就任 (現任) 平成15年7月 NT HONGKONG CO., LTD. 代表取締役就任 (現任) 平成16年3月 似鳥 (中国) 採購有限公司董事長 (現任) 平成17年3月 株式会社ニトリパブリック代表取締役就任 (現任) 平成18年3月 上海利橋実業有限公司董事 (現任)	(注)3	40
監査役 (常勤)		小泉 直嗣	昭和25年7月14日生	昭和49年2月 プライス株式会社入社 昭和53年8月 アース株式会社入社 平成7年12月 同社取締役就任 経営企画部長 平成9年4月 同社取締役経営企画部長兼広報室長 平成10年10月 同社取締役業務部長 平成13年3月 同社取締役東京事務所長 平成14年5月 株式会社ポイント倶楽部常務取締役就任 平成17年5月 当社入社 平成18年6月 当社第2営業部再就職支援事業係長 平成19年8月 当社監査役就任 (現任)	(注)4	—
監査役		土屋 公三	昭和16年8月1日生	昭和51年9月 株式会社土屋ホーム設立代表取締役社長就任 昭和61年10月 株式会社土屋ツーバイホーム設立代表取締役社長就任 (現取締役) 平成12年8月 当社監査役就任 (現任) 平成13年11月 株式会社土屋ホーム代表取締役会長就任 (現任)	(注)4	60
計						4,016

- (注) 1. 取締役似鳥昭雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役土屋公三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年8月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は業務執行する上で、正確な情報に基づき経営戦略・戦術を立案し、執行するにあたっては各関係法令及び社内規程に則り、株主をはじめとするステークホルダーに対し、最大限の利益貢献をすることであるとと考えております。そのためには執行段階における検証も常に行うことで経営の透明性と健全性を堅持することができるものと考えております。

この体制を確立するためには、役員はもとより幹部従業員及び従業員が業務執行する上で有益な各種情報を収集する努力とともにコンプライアンスを認識し、正当な判断が要求され経営会議をはじめ取締役会において十分な審議を重ねた上に経営判断がされなければなりません。

加えて、業務の執行の成果に対しても各関係法令に準拠した会計処理を行い、常に監査を実施し、正確な財務情報を開示する努力をする必要があるものと考えております。

特に当社の事業は厚生労働大臣の許可事業である人材派遣事業及び人材紹介事業を展開しており、個人情報に関する厳格な管理はもとより、コンプライアンスに関する認識を全従業員に徹底しつつ、地域における雇用問題に取り組み、企業における人材の有効活用等を提案することで地域経済の発展に貢献することを使命と考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

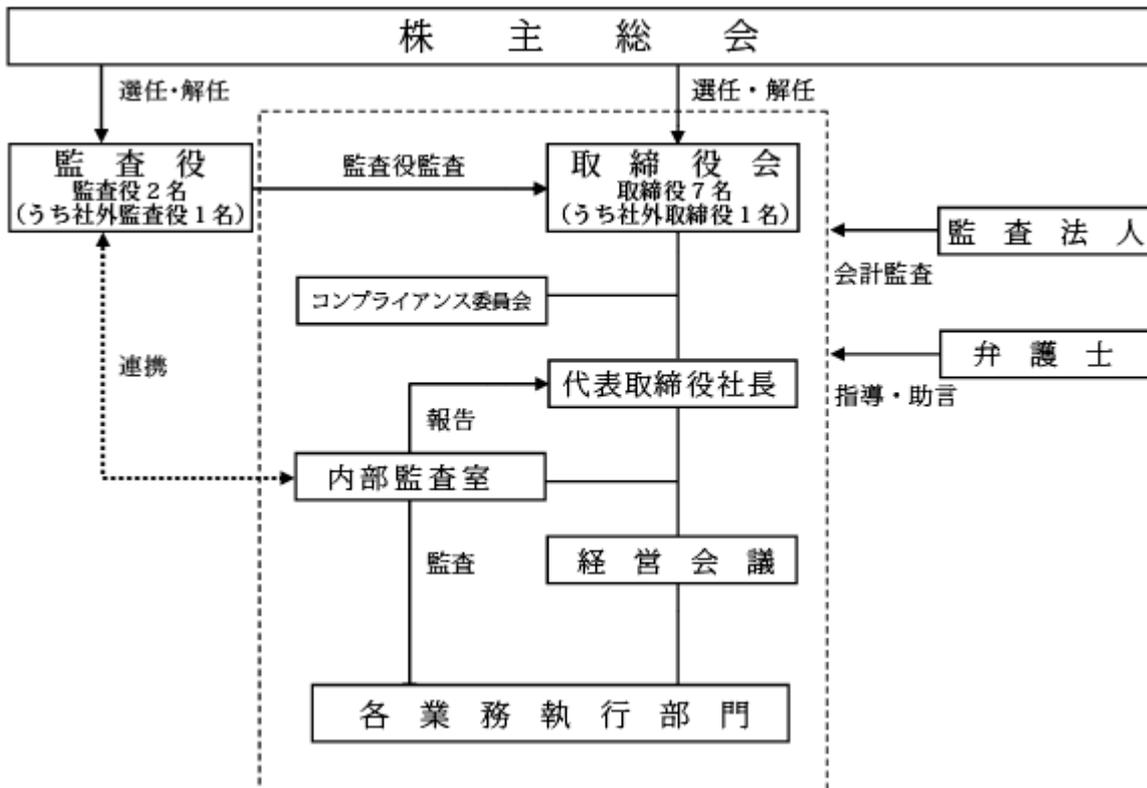
#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。監査役につきましては、本報告書提出日現在（平成19年8月31日現在）、常勤監査役1名、社外監査役1名による2名体制で構成されており、取締役会をはじめ経営会議に出席するなど経営判断に対する監視体制が有効に機能しているものと考えております。

取締役会につきましては、本報告書提出日現在（平成19年8月31日現在）、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され毎月1回の定時取締役会並びに状況に応じて臨時取締役会も適宜開催しており、重要事項に関しては各情報の検証を行い、各取締役の意見を集約した上で迅速かつ適切に対応する体制を整えております。また、平成16年8月12日開催の定時株主総会におきまして、取締役の任期を1年とし、取締役の職務執行の成果に対し、株主が単年度毎に判断し評価が行えるようにいたしました。

今後も現行の監査役制度を継続してコーポレートガバナンスの向上を図ってまいります。

#### ② 会社の機関・内部統制の関係



### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は株主をはじめとする幅広いステークホルダーに対し業務執行の状況と成果を正確且つ適宜開示し、最大限の利益貢献する責任を負っているものと考えます。そのためには業務執行にあたり、その執行判断が適正に行われることを検証し、さらに業務執行にあたっては有効性且つ効率性を高めることに注力しております。

また、業務執行にあたっては常に関係法令及び社内規程を遵守し、コンプライアンスの精度を向上させるため取締役をはじめ全従業員の認識を高める努力をしております。

業務執行の成果に対しても関係法令に準拠し適切な財務報告を心掛け、株主をはじめとするステークホルダーに対し適宜正確な情報の開示を行う体制の整備を目指しております。また、その精度を高めるためには社内システムの構築も不可避であり、システム整備に向けた取り組みを積極的に行っております。

また、平成16年10月には管理部から内部監査室を独立させ、充実した内部監査を実施しております。加えて、平成17年3月に4名体制からなるコンプライアンス委員会を立ち上げ、コンプライアンス活動の充実にも努めております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、経営方針のひとつにコンプライアンス（法令遵守）及び倫理的行動を掲げており、全役員及び使用人に周知徹底させるものとする。
- ② 内部監査室は、各部門の業務が法令及び定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査し、社長に報告する。
- ③ 法令違反を早期に発見し、違反状態の早期解消をはかるために、使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・マニュアルを確立する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に対しては、「取締役会規程」、「文書管理規程」、「稟議規程」、「職務権限規程」の定めるところに従い、取締役会の議事録、稟議書を作成し、適切に保存・管理する。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「業務分掌規程」、「職務権限規程」、その他の社内規程に従い、各取締役が担当の分掌範囲について責任を持ってリスク管理体制を構築する。リスク管理の観点から重要事項については、取締役会の決議により規程の制定、改廃をする。
- ② 自社情報、顧客情報、個人情報の各情報管理の徹底をはかるとともに、漏洩対策にも積極的に取り組み、IT技術の進歩に合わせたセキュリティ体制構築を継続して確立する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「稟議規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」を制定し、取締役及び使用人の業務の執行が効率的に行われるよう体制を構築しているが、業務効率の更なる向上を目指し、業務の合理化、IT化を進めていくものとする。

#### 5. 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の経営に関しては各社の自主性を尊重しつつも、子会社の情報は当社で集約並びに管理し業務遂行状況を把握するとともに、月次業績を当社取締役会にて確認し必要に応じて当社から子会社を訪問し、分析並びに指導を行う。また、内部監査室は子会社における内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保する。

#### 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の設置について、監査役の要請があった場合には、適切な人員を配置する。

#### 7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の使用人の人事、評価等については、監査役の意見を聴取し、尊重する。

#### 8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、必要と判断したときは重要な業務執行に関し、監査役に対して報告を行うとともに、必要に応じて稟議書その他業務遂行に関する帳簿及び書類等の提出や、状況説明をする。
- ② 監査役は、監査役監査規則に基づき次に掲げる業務を行っている。
  - ・取締役会への出席
  - ・重要な決裁文書の閲覧と確認
  - ・取締役忠実義務違反の監査
  - ・期中及び期末会計監査
  - ・定時監査業務報告書作成・協議

- ・次期監査方針・計画・業務分担の作成
- ・事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書の検討並びに精査
- ・監査報告書の作成・提出
- ・取締役の職務執行が適法性を欠く恐れがないかの確認

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役と代表取締役は適宜会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深めるよう努める。
- ② 監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、平成16年10月に内部監査室を設置し、選任担当者1名を配置して業務プロセスの適正性、効率性を中心に年度計画に従って実施されております。監査結果は、随時代表取締役社長に報告されております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役1名による体制で、取締役会へ出席するなどして取締役の業務執行の監査を行っております。また、内部監査及び監査法人与必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

⑤ 会計監査の状況

当社の監査人である監査法人トーマツ及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当社と監査法人トーマツの間では、証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づいて報酬を支払っております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の松尾清氏、業務執行社員の三宅秀夫氏、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等4名であります。なお、業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役1名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役似鳥昭雄氏は、株式会社ニトリの代表取締役社長であり、当社は同社との間に人材派遣の取引関係があります。また、当事業年度末現在で当社株式を40株保有しております。

社外監査役土屋公三氏は、株式会社土屋ホームの代表取締役会長であり、当社は同社との間に人材派遣の取引関係があります。また、当事業年度末現在で当社株式を60株保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、重要な契約や職務執行についての適法性に関する事項につきまして弁護士と顧問契約を締結し、常に相談できる環境にあります。個人情報保護法の遵守につきましては、プライバシーマークを平成18年2月に取得し強化に努めております。

また、法令遵守はもとより正しい倫理観に基づき全社員が業務を遂行にできるように、平成18年3月にコンプライアンス委員会を設置しコンプライアンスマニュアルに沿った運用を行っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	31,991千円
	社外取締役を支払った報酬	一千円
	社内監査役を支払った報酬	3,000千円
	社外監査役を支払った報酬	一千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,500千円
	上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行することを目的として、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年6月1日から平成18年5月31日まで）及び当事業年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		478,201		635,572	
2. 売掛金		537,576		428,340	
3. 繰延税金資産		4,032		19,294	
4. その他		41,809		48,677	
貸倒引当金		△1,042		△3,050	
流動資産合計		1,060,577	86.1	1,128,834	84.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物付属設備		13,550		11,998	
(2) 建設仮勘定		—		9,942	
(3) その他		10,296		10,640	
有形固定資産合計		23,846	2.0	32,581	2.5
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,590		—	
(2) その他		26,489		51,469	
無形固定資産合計		28,080	2.3	51,469	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		64,137		65,911	
(2) その他		55,427		52,890	
貸倒引当金		△1,067		△1,253	
投資その他の資産合計		118,497	9.6	117,547	8.8
固定資産合計		170,424	13.9	201,598	15.2
III 繰延資産					
1. 創立費		343		—	
繰延資産合計		343	0.0	—	—
資産合計		1,231,346	100.0	1,330,433	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		47,812		36,772	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		94,012		89,087	
3. 未払費用		247,620		250,169	
4. 未払法人税等		36,316		8,171	
5. 未払消費税等		45,927		46,433	
6. その他		28,123		55,528	
流動負債合計		499,811	40.6	486,162	36.5
II 固定負債					
1. 長期借入金		105,112		200,015	
2. 繰延税金負債		4,028		3,649	
3. その他		427		2,994	
固定負債合計		109,567	8.9	206,659	15.6
負債合計		609,378	49.5	692,821	52.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		239,884	19.5	242,181	18.2
2. 資本剰余金		46,884	3.8	49,181	3.7
3. 利益剰余金		217,437	17.6	187,207	14.1
株主資本合計		504,206	40.9	478,570	36.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		6,479	0.5	5,693	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		△254	△0.0	△14	△0.0
評価・換算差額等合計		6,225	0.5	5,679	0.4
III 少数株主持分		111,536	9.1	153,361	11.5
純資産合計		621,968	50.5	637,611	47.9
負債純資産合計		1,231,346	100.0	1,330,433	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※ 1		4,371,481	100.0		4,595,443	100.0	
II 売上原価			3,496,213	80.0		3,685,065	80.2	
売上総利益			875,267	20.0		910,378	19.8	
III 販売費及び一般管理費			770,822	17.6		904,305	19.7	
営業利益			104,445	2.4		6,072	0.1	
IV 営業外収益								
1. 受取賃貸料			9,399			10,958		
2. 連結調整勘定償却			1,000			—		
3. 投資有価証券売却益			12,781			—		
4. 投資事業組合利益			—			4,054		
5. 雑収入			1,838			—		
6. その他			—	25,020	0.6	5,739	20,752	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			7,211			5,979		
2. 賃借料			9,399			10,958		
3. 投資事業組合損失			4,612			—		
4. 新株発行費			6,824			—		
5. 株式交付費			—			2,372		
6. 株式上場費用			5,104			—		
7. 株式公開費用		4,194			3,425			
8. 雑損失		1,793			—			
9. その他		—	39,141	0.9	1,348	24,085	0.5	
経常利益			90,323	2.1		2,740	0.1	

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,999			—		
2. 関係会社株式売却益		49,953			—		
3. 持分変動利益		17,345	72,299	1.6	—	—	—
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損		—			7,592		
2. 投資有価証券評価損		3,762			4,249		
3. 関係会社株式売却損		—			2,471		
4. その他		888	4,650	0.1	3,657	17,970	0.4
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			157,972	3.6		△15,229	△0.3
法人税、住民税及び事業 税		62,704			16,476		
法人税等調整額		703	63,408	1.5	△15,295	1,180	0.0
少数株主利益			5,228	0.1		6,704	0.2
当期純利益又は当期純損 失(△)			89,336	2.0		△23,115	△0.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	230,500	37,500	137,126	405,126
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,384	9,384		18,768
剰余金の配当			△6,900	△6,900
利益処分による役員賞与			△2,125	△2,125
当期純利益			89,336	89,336
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,384	9,384	80,311	99,080
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	217,437	504,206

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成17年5月31日 残高 (千円)	7,368	—	7,368	41,539	454,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					18,768
剰余金の配当					△6,900
利益処分による役員賞与					△2,125
当期純利益					89,336
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△888	△254	△1,143	69,997	68,854
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△888	△254	△1,143	69,997	167,934
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	111,536	621,968

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	217,437	504,206
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	2,296	2,296		4,593
剰余金の配当			△7,114	△7,114
当期純損失			△23,115	△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,296	2,296	△30,229	△25,635
平成19年5月31日 残高 (千円)	242,181	49,181	187,207	478,570

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差 額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	111,536	621,968
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					4,593
剰余金の配当					△7,114
当期純損失					△23,115
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純 額）	△786	240	△545	41,825	41,279
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△786	240	△545	41,825	15,643
平成19年5月31日 残高 (千円)	5,693	△14	5,679	153,361	637,611

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		157,972	△15,229
減価償却費		14,617	15,394
連結調整勘定償却		△1,000	—
投資有価証券売却益		△17,781	△215
投資事業組合利益		—	△4,054
関係会社株式売却益		△49,953	—
持分変動利益		△17,345	—
投資有価証券評価損		3,762	4,249
関係会社株式売却損		—	2,471
持分変動損失		—	1,537
売掛金の減少(△増加)額		△96,228	109,236
買掛金の減少額		△163	△11,040
未払金の減少額		△6,075	△1,131
未払費用の増加額		50,293	2,102
未払消費税等の増加(△減少)額		△4,870	333
立替金の増加(△減少)額		△8,618	13,990
役員賞与の支払額		△2,500	—
その他		3,421	14,300
小計		25,529	131,944
法人税等の支払額		△73,891	△63,950
その他		△6,661	△4,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		△55,023	63,284

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△40,000	—
定期預金の解約による収入		50,000	—
投資有価証券の取得による支出		△24,215	△11,805
投資有価証券の売却による収入		21,969	3,683
投資事業組合の分配金による収入		—	5,310
有形固定資産の取得による支出		△6,020	△9,560
無形固定資産の取得による支出		△12,462	△10,221
敷金及び保証金の返還による収入		450	3,482
敷金及び保証金の差し入れによる支出		△8,547	△893
連結子会社株式の追加取得による支出		△7,200	—
連結子会社株式の売却による収入		79,189	12,000
その他		△411	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,751	△5,435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		300,000	400,000
短期借入金の返済による支出		△300,000	△400,000
長期借入れによる収入		—	200,000
長期借入金の返済による支出		△94,012	△110,022
新株予約権の権利行使による収入		18,768	4,593
少数株主からの増資払込による収入		61,710	12,000
少数株主への配当金の支払額		△360	△518
配当金の支払額		△6,798	△6,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,691	99,522
IV 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△22,963	157,371
V 現金及び現金同等物の期首残高		461,165	438,201
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	438,201	595,572

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱エコミック ㈱セールスアウトソーシング	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社㈱エコミックの決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社㈱セールスアウトソーシングの決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物附属設備 15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 6年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左  ① 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては毎期均等 額（5年）を償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>③ 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>_____</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理を採用し ております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方 法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用してしま す。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (b) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回 避する目的で対象物の範囲内に限定し ております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッ ジ対象の変動額の累計額を比較して有 効性の判定をしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産 _____</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関する当面の 取扱い」（企業会計基準委員会 平成18 年8月11日 実務対応報告第19号）を適 用しております。 従来の新株発行費は、当連結会計年度 より株式交付費として表示してしま す。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (a) ヘッジ手段 同左 (b) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、金額的に重要性が 無いため、発生した連結会計年度に一括して償却 しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与 える影響はありません。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の 適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は510,686千円であ ります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度に おける貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結 財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は968千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合の分配金による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合の分配金による収入」は13千円でありませぬ。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は215千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「雑収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」と表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「雑損失」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,901千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,305千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>359,364千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>100,526</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,019</td> </tr> </table>	給与及び賞与	359,364千円	賃借料	100,526	貸倒引当金繰入額	1,019	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び賞与</td> <td>434,675千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>114,555</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,355</td> </tr> </table>	給与及び賞与	434,675千円	賃借料	114,555	貸倒引当金繰入額	2,355
給与及び賞与	359,364千円												
賃借料	100,526												
貸倒引当金繰入額	1,019												
給与及び賞与	434,675千円												
賃借料	114,555												
貸倒引当金繰入額	2,355												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度末 増加株式数(株)	当連結会計年度末 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,600	143	—	4,743
合計	4,600	143	—	4,743

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加143株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月30日 定時株主総会	普通株式	6,900	1,500	平成17年5月31日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,114	利益剰余金	1,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度末 増加株式数（株）	当連結会計年度末 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	4,743	4,813	—	9,556
合計	4,743	4,813	—	9,556

（注）普通株式の発行済株式総数の増加4,813株は、平成18年6月1日付の株式分割（1対2）による増加4,743株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加70株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,114	1,500	平成18年5月31日	平成18年8月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	7,644	利益剰余金	800	平成19年5月31日	平成19年8月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年5月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>478,201千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>438,201</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	478,201千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000	現金及び現金同等物	438,201	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年5月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>635,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>595,572</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	635,572千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000	現金及び現金同等物	595,572
現金及び預金勘定	478,201千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000												
現金及び現金同等物	438,201												
現金及び預金勘定	635,572千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000												
現金及び現金同等物	595,572												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 借主側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	15,408	13,159	2,249	(有形固定資産) その他	6,527	5,750	776
(無形固定資産) その他	4,600	4,293	306	(無形固定資産) その他	4,600	4,600	—
合計	20,008	17,452	2,555	合計	11,127	10,350	776
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,806千円	1年内			812千円
1年超			2,326千円	1年超			—千円
合計			4,133千円	合計			812千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			3,066千円	支払リース料			1,887千円
減価償却費相当額			2,836千円	減価償却費相当額			1,779千円
支払利息相当額			112千円	支払利息相当額			42千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、連結会計年度への配分方 法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	6,720	17,592	10,872
合計	6,720	17,592	10,872

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
22,722	17,781	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	36,698
投資事業有限責任組合出資	4,847
企業再建ファンド信託受益権	5,000
合計	46,545

当連結会計年度（平成19年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,880	18,605	9,725
	小計	8,880	18,605	9,725
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	175	65	△110
	小計	175	65	△110
合計		9,055	18,670	9,615

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,684	402	187

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	38,448
投資事業有限責任組合出資	3,792
企業再建ファンド信託受益権	5,000
合計	47,240

（注）当連結会計年度において、非上場株式について4,249千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%程度以上低下したものについて、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。当該取引は、固定金利契約の長期借入金にかかる支払利息の軽減及び変動利息契約の長期借入金にかかる支払利息の将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行っております。当取引に関しては、デリバティブ取引規程に基づき管理され、取締役会に随時報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 記載すべきデリバティブ取引はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

提出会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 66名	当社役員 5名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 500株	普通株式 400株
付与日	平成14年8月30日	平成17年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日	平成19年10月1日から平成24年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	400
失効	—	23
権利確定	—	—
未確定残	—	377
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	424	—
権利確定	—	—
権利行使	143	—
失効	3	—
未行使残	278	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,250	376,110
行使時平均株価 (円)	326,685	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

連結子会社（株式会社エコミック）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 6名 連結子会社従業員 13名 連結子会社入社内定者 1名 グループ従業員 5名 連結子会社取引先 1名	連結子会社役員 5名 連結子会社従業員 10名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 682株	普通株式 205株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日	平成21年2月1日から平成26年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	680	—
付与	—	205
失効	16	42
権利確定	—	—
未確定残	664	163
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	78,000	83,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

提出会社

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 6名 当社従業員 66名	当社役員 5名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注) 1. 2	普通株式 1,000株	普通株式 800株
付与日	平成14年8月30日	平成17年7月28日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年9月1日から平成22年8月31日	平成19年10月1日から平成24年9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成18年6月1日付の株式分割（1：2）を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	754
付与	—	—
失効	—	56
権利確定	—	—
未確定残	—	698
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	556	—
権利確定	—	—
権利行使	70	—
失効	6	—
未行使残	480	—

② 単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	65,625	188,055
行使時平均株価 (円)	127,750	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

連結子会社

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング
付与対象者の区分及び数	連結子会社役員 6名 連結子会社従業員 13名 連結子会社入社内定者 1名 グループ従業員 5名 連結子会社取引先 1名	連結子会社役員 5名 連結子会社従業員 10名	連結子会社役員 4名 連結子会社従業員 9名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 682株	普通株式 205株	普通株式 155株
付与日	平成16年1月26日	平成17年1月18日	平成18年8月14日
権利確定条件	権利確定条件は付与されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日	平成21年2月1日から 平成26年1月31日	平成20年9月1日から 平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	664	163	—
付与	—	—	155
失効	1	5	—
権利確定	—	—	—
未確定残	663	158	155
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	(株)エコミック	(株)エコミック	(株)セールスアウトソーシング
権利行使価格 (円)	78,000	83,000	120,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,519</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合損失</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,780</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,396</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,392</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△4,028</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	3,418	未払事業所税	577	貸倒引当金	227	投資有価証券評価損	1,519	投資事業組合損失	1,863	その他	172	繰延税金資産小計	7,780	評価性引当額	△3,383	繰延税金資産合計	4,396	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,392	繰延税金負債合計	△4,392	繰延税金資産(負債)の純額	4		(千円)	流動資産－繰延税金資産	4,032	固定負債－繰延税金負債	△4,028	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,813</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,236</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,609</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△843</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,884</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,644</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,294</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△3,649</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	785	未払事業所税	577	貸倒引当金	1,186	繰越欠損金	17,813	投資有価証券評価損	3,236	その他	9	繰延税金資産小計	23,609	評価性引当額	△3,236	繰延税金資産合計	20,372	繰延税金負債		還付事業税	△843	その他有価証券評価差額金	△3,884	繰延税金負債合計	△4,728	繰延税金資産(負債)の純額	15,644		(千円)	流動資産－繰延税金資産	19,294	固定負債－繰延税金負債	△3,649
繰延税金資産	(千円)																																																																						
未払事業税	3,418																																																																						
未払事業所税	577																																																																						
貸倒引当金	227																																																																						
投資有価証券評価損	1,519																																																																						
投資事業組合損失	1,863																																																																						
その他	172																																																																						
繰延税金資産小計	7,780																																																																						
評価性引当額	△3,383																																																																						
繰延税金資産合計	4,396																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△4,392																																																																						
繰延税金負債合計	△4,392																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	4																																																																						
	(千円)																																																																						
流動資産－繰延税金資産	4,032																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△4,028																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																						
未払事業税	785																																																																						
未払事業所税	577																																																																						
貸倒引当金	1,186																																																																						
繰越欠損金	17,813																																																																						
投資有価証券評価損	3,236																																																																						
その他	9																																																																						
繰延税金資産小計	23,609																																																																						
評価性引当額	△3,236																																																																						
繰延税金資産合計	20,372																																																																						
繰延税金負債																																																																							
還付事業税	△843																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,884																																																																						
繰延税金負債合計	△4,728																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	15,644																																																																						
	(千円)																																																																						
流動資産－繰延税金資産	19,294																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△3,649																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

	人材派遣関連 事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事 業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,405,474	81,207	695,537	189,260	4,371,481	—	4,371,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,269	—	—	8,148	18,418	(18,418)	—
計	3,415,744	81,207	695,537	197,409	4,389,899	(18,418)	4,371,481
営業費用	3,147,197	34,918	624,139	170,264	3,976,519	290,517	4,267,036
営業利益	268,547	46,289	71,398	27,145	413,380	(308,935)	104,445
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	509,509	13,140	107,864	51,025	681,539	549,807	1,231,346
減価償却費	5,681	370	2,160	5,419	13,632	985	14,617
資本的支出	—	—	—	17,882	17,882	—	17,882

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	人材派遣関連 事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事 業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,746,427	98,279	488,246	262,490	4,595,443	—	4,595,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,290	1,084	—	9,472	22,846	(22,846)	—
計	3,758,717	99,363	488,246	271,963	4,618,290	(22,846)	4,595,443
営業費用	3,502,103	66,808	491,136	236,422	4,296,471	292,899	4,589,370
営業利益又は営業損 失(△)	256,613	32,554	△2,890	35,540	321,818	(315,746)	6,072
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	456,438	27,363	47,228	88,765	619,795	710,637	1,330,433
減価償却費	5,435	245	1,518	7,236	14,436	958	15,394
資本的支出	2,650	150	1,052	44,211	48,064	177	48,242

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ その他……ペイロール事業等

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	301,373	307,312	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	551,252	712,600	当社での余資運用資金(現金及び 預金)、長期投資資金(投資有価 証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤 良雄	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接38.4% 間接14.7%	—	—	職業訓練法人 キャリアバンク職業訓練協会 に対する研修施設の転貸 (注) 1	8,827	—	—
				職業訓練法人 キャリアバンク職業 訓練協会会長				職業訓練法人 キャリアバンク職業訓練協会 に対する賃借料 (注) 1			
	新谷 隆俊	—	—	当社取締役 第2営業部長	(被所有) 直接0.9%	—	—	ストックオプションの権利 行使 (注) 2	3,018	—	—
	美濃 孝二	—	—	当社取締役 管理部長	(被所有) 直接0.2%	—	—	ストックオプションの権利 行使 (注) 2	1,312	—	—
	似鳥 昭雄	—	—	当社社外取 締役	(被所有) 直接0.4%	—	—	ストックオプションの権利 行使 (注) 2	2,625	—	—
	神坂 和子	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.6%	—	—	ストックオプションの権利 行使 (注) 2	1,312	—	—
土屋 公三	—	—	当社監査役	(被所有) 直接0.4%	—	—	ストックオプションの権利 行使 (注) 2	2,625	—	—	

- (注) 1. 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。なお、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれております。
2. 「ストックオプションの権利行使」取引は、平成14年8月28日開催の第15期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐藤 良雄	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接38.1% 間接14.6%	-	-	職業訓練法人 キャリアバンク職業訓練協会 に対する研修施設の転貸 (注) 1	7,848	-	-
				職業訓練法人 キャリアバンク職業訓練協会 会長				職業訓練法人 キャリアバンク職業訓練協会 に対する賃借料 (注) 1			
	中川 均	-	-	当社取締役 経営企画室 長				(被所有) 直接1.7%	-	-	ストックオプションの権利 行使 (注) 2

- (注) 1. 職業訓練法人キャリアバンク職業訓練協会は、職業能力開発促進法に基づく職業訓練を行う協会であります。同協会との取引は当社代表取締役社長佐藤良雄が同協会の代表者として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針は他の一般取引先と同様であります。なお、「取引金額」には消費税等は含まれておりません。
2. 「ストックオプションの権利行使」取引は、平成14年8月28日開催の第15期定時株主総会決議により、旧商法第280条ノ21の規定に基づき付与されたストックオプションの当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」及び「(8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	107,617円87銭	1株当たり純資産額	50,674円93銭
1株当たり当期純利益金額	19,150円37銭	1株当たり当期純損失金額	2,422円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	18,480円86銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	53,808円93銭
		1株当たり当期純利益金額	9,575円19銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,239円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	89,336	△23,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	89,336	△23,115
期中平均株式数(株)	4,665	9,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	169	—
(うち新株予約権(株))	(169)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数377個)</p> <p>なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)</p> <p>なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>								
<p>平成18年4月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年6月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,743株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="105 790 711 1108"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,564円63銭</td> <td>1株当たり純資産額 53,808円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 7,083円39銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 9,575円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,810円95銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239円48銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 44,564円63銭	1株当たり純資産額 53,808円93銭	1株当たり当期純利益金額 7,083円39銭	1株当たり当期純利益金額 9,575円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,810円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239円48銭	
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 44,564円63銭	1株当たり純資産額 53,808円93銭								
1株当たり当期純利益金額 7,083円39銭	1株当たり当期純利益金額 9,575円19銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 6,810円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,239円48銭								
<p>当社の連結子会社である株式会社エコミックは、平成18年7月14日開催の取締役会決議に基づき、給与計算業務の基幹ソフトウェアを購入することとなりました。</p> <p>なお、詳細につきましては、以下のとおりであります。</p> <p>1. 目的 業務拡大に対応するため</p> <p>2. 内容 給与計算用ソフトウェア及びハードウェアの購入</p> <p>3. 導入時期 着工 平成18年7月 完成予定 平成19年4月</p> <p>4. 予想投資額 ソフトウェア 41,800千円 ハードウェア 14,200千円</p>									
	<p>当社は平成19年8月30日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>								
	<p>当社の連結子会社である株式会社エコミックは、平成19年7月3日開催の取締役会において、平成18年7月14日開催の取締役会で決議した給与計算業務の基幹ソフトウェアの予定投資額を変更することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。</p>								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	94,012	89,087	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	105,112	200,015	1.6	平成21年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	199,124	289,102	—	—

(注) 1. 平均利率は、期中平均による加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	79,996	50,019	40,000	30,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		117,230		239,988	
2. 売掛金	※2	413,227		320,951	
3. 前払費用		9,225		9,625	
4. 繰延税金資産		3,233		18,568	
5. 立替金		20,597		6,743	
6. 未収還付法人税等		—		15,334	
7. その他		1,856		1,900	
貸倒引当金		△274		△1,632	
流動資産合計		565,097	63.1	611,480	65.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物付属設備		13,063		11,208	
(2) 車両運搬具		3,849		2,621	
(3) 器具及び備品		503		309	
(4) その他		750		750	
有形固定資産合計		18,166	2.0	14,889	1.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,114		7,565	
(2) のれん		300		—	
(3) その他		1,574		1,574	
無形固定資産合計		8,989	1.0	9,139	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		64,137		63,033	
(2) 関係会社株式		198,476		192,908	
(3) 破産更生債権等		1,185		1,393	
(4) 敷金及び保証金		37,640		38,491	
(5) その他		3,334		3,736	
貸倒引当金		△1,067		△1,253	
投資その他の資産合計		303,706	33.9	298,308	31.9
固定資産合計		330,862	36.9	322,337	34.5
資産合計		895,959	100.0	933,818	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		19,100		5,696	
2. 一年以内返済予定長期 借入金		79,996		86,663	
3. 未払金		7,533		6,319	
4. 未払費用		193,243		195,802	
5. 未払法人税等		28,622		—	
6. 前受金		7,809		4,734	
7. 預り金		6,743		4,193	
8. 未払消費税等		37,227		31,436	
9. その他		1,503		1,953	
流動負債合計		381,780	42.6	336,800	36.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		96,678		200,015	
2. 繰延税金負債		4,028		3,582	
3. その他		427		2,994	
固定負債合計		101,133	11.3	206,591	22.1
負債合計		482,913	53.9	543,392	58.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			239,884	26.8	242,181	25.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		46,884		49,181		
資本剰余金合計			46,884	5.2	49,181	5.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,070		2,781		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		117,981		90,665		
利益剰余金合計			120,051	13.4	93,446	10.0
株主資本合計			406,820	45.4	384,809	41.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			6,479	0.7	5,630	0.6
2. 繰延ヘッジ損益			△254	△0.0	△14	△0.0
評価・換算差額等合計			6,225	0.7	5,616	0.6
純資産合計			413,046	46.1	390,425	41.8
負債純資産合計			895,959	100.0	933,818	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,323,207	100.0		3,423,343	100.0
II 売上原価			2,676,724	80.5		2,779,567	81.2
売上総利益			646,482	19.5		643,775	18.8
III 販売費及び一般管理費	※2		613,443	18.5		687,833	20.1
営業利益又は営業損失 (△)			33,038	1.0		△44,057	△1.3
IV 営業外収益							
1. 受取賃貸料		9,399			10,958		
2. 受取配当金	※1	—			5,007		
3. 有価証券売却益		12,781			—		
4. 投資事業組合利益		—			4,054		
5. 雑収入		3,873			—		
6. その他		—	26,054	0.8	3,503	23,523	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,512			5,606		
2. 賃借料		9,399			10,958		
3. 株式上場費用		5,104			—		
4. 新株発行費		2,108			—		
5. 株式交付費		—			1,701		
6. 投資事業組合損失		4,612			—		
7. 雑損失		1,450			—		
8. その他		—	29,206	0.9	1,004	19,271	0.6
経常利益又は経常損失 (△)			29,886	0.9		△39,805	△1.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,999			—		
2. 関係会社株式売却益		53,605	58,605	1.7	6,432	6,432	0.2
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3,762	3,762	0.1	—	—	—
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			84,729	2.5		△33,373	△1.0
法人税、住民税及び事 業税		38,785			1,486		
法人税等調整額		△434	38,351	1.1	△15,368	△13,882	△0.4
当期純利益又は当期純 損失(△)			46,378	1.4		△19,490	△0.6

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)		当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,367,734	88.5	2,540,587	91.4
II 業務委託費		75,338	2.8	65,799	2.4
III 経費		233,651	8.7	173,181	6.2
売上原価合計		2,676,724	100.0	2,779,567	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年6月1日 至平成18年5月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	230,500	37,500	37,500	1,380	79,193	80,573	348,573
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,384	9,384	9,384				18,768
利益準備金の繰入れ				690	△690	—	—
剰余金の配当					△6,900	△6,900	△6,900
当期純利益					46,378	46,378	46,378
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,384	9,384	9,384	690	38,788	39,478	58,247
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	46,884	2,070	117,981	120,051	406,820

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	7,368	—	7,368	355,941
事業年度中の変動額				
新株の発行				18,768
利益準備金の繰入れ				—
剰余金の配当				△6,900
当期純利益				46,378
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）	△888	△254	△1,143	△1,143
事業年度中の変動額合計 (千円)	△888	△254	△1,143	57,104
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	413,046

当事業年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	239,884	46,884	46,884	2,070	117,981	120,051	406,820
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,296	2,296	2,296				4,593
剰余金の配当				711	△7,825	△7,114	△7,114
当期純損失					△19,490	△19,490	△19,490
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,296	2,296	2,296	711	△27,316	△26,605	△22,011
平成19年5月31日 残高 (千円)	242,181	49,181	49,181	2,781	90,665	93,446	384,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	6,479	△254	6,225	413,046
事業年度中の変動額				
新株の発行				4,593
剰余金の配当				△7,114
当期純損失				△19,490
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△848	240	△608	△608
事業年度中の変動額合計 (千円)	△848	240	△608	△22,620
平成19年5月31日 残高 (千円)	5,630	△14	5,616	390,425

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 936 774 1037"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、のれんについては毎期均等額(5年)を償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物付属設備	15年	車両運搬具	6年	器具及び備品	6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物付属設備	15年							
車両運搬具	6年							
器具及び備品	6年							
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 従来の新株発行費は、当事業年度より株式交付費として表示しております。</p>						

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 金利スワップ取引 ② ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で対象物の範囲内に限定しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は413,300千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産「出資金」(当事業年度20千円)は、資産の総額の100分の1以下であり重要性がないため、当事業年度から投資その他の資産「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は2,582千円です。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「有価証券売却益」(当事業年度33千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 3. 前事業年度において、「雑収入」として掲記されていたものは、当事業年度から「その他」と表示しております。 4. 前事業年度において、「雑損失」として掲記されていたものは、当事業年度から「その他」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,248千円</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 270千円</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)セールスアウトソーシング</td> <td style="text-align: center;">22,450</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">22,450</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)セールスアウトソーシング	22,450	借入債務	計	22,450	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,572千円</p> <p>※2 _____</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)セールスアウトソーシング</td> <td style="text-align: center;">2,424</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">2,424</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)セールスアウトソーシング	2,424	借入債務	計	2,424	—
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)セールスアウトソーシング	22,450	借入債務																	
計	22,450	—																	
保証先	金額 (千円)	内容																	
(株)セールスアウトソーシング	2,424	借入債務																	
計	2,424	—																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 _____</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 24,960千円 給与及び賞与 292,840 福利厚生費 42,143 旅費交通費 39,882 賃借料 87,594 支払手数料 37,828 減価償却費 7,333 貸倒引当金繰入額 1,006</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 4,608千円</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 34,991千円 給与及び賞与 347,474 福利厚生費 48,779 旅費交通費 47,844 賃借料 92,177 支払手数料 35,742 減価償却費 6,504 貸倒引当金繰入額 1,653</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>15,408</td> <td>13,159</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,600</td> <td>4,293</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,008</td> <td>17,452</td> <td>2,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	15,408	13,159	2,249	ソフトウェア	4,600	4,293	306	合計	20,008	17,452	2,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,527</td> <td>5,750</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,600</td> <td>4,600</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,127</td> <td>10,350</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	6,527	5,750	776	ソフトウェア	4,600	4,600	—	合計	11,127	10,350	776
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	15,408	13,159	2,249																														
ソフトウェア	4,600	4,293	306																														
合計	20,008	17,452	2,555																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
器具及び備品	6,527	5,750	776																														
ソフトウェア	4,600	4,600	—																														
合計	11,127	10,350	776																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 1,806千円	1年内 812千円																																
1年超 2,326千円	1年超 一千円																																
合計 4,133千円	合計 812千円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 3,066千円	支払リース料 1,887千円																																
減価償却費相当額 2,836千円	減価償却費相当額 1,779千円																																
支払利息相当額 112千円	支払利息相当額 42千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	157,276	297,395	140,118
合計	157,276	297,395	140,118

当事業年度 (平成19年 5月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	157,276	334,313	177,036
合計	157,276	334,313	177,036

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 2,632	未払事業所税 577
未払事業所税 577	貸倒引当金 857
貸倒引当金 214	繰越欠損金 17,813
投資事業組合損失 1,863	投資有価証券評価損 1,519
投資有価証券評価損 1,519	その他 9
その他 172	繰延税金資産小計 20,778
繰延税金資産小計 6,981	評価性引当額 △1,519
評価性引当額 △3,383	繰延税金資産合計 19,258
繰延税金資産合計 3,597	繰延税金負債
繰延税金負債	還付事業税 △455
その他有価証券評価差額金 △4,392	その他有価証券評価差額金 △3,816
繰延税金負債合計 △4,392	繰延税金負債合計 △4,272
繰延税金資産(負債)の純額 △794	繰延税金資産(負債)の純額 14,986
繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 3,233	流動資産－繰延税金資産 18,568
固定負債－繰延税金負債 △4,028	固定負債－繰延税金負債 △3,582
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 (調整) 40.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
住民税均等割等 0.6	
評価性引当額の増減 1.6	
留保金課税 1.8	
その他 △0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	87,085円39銭	1株当たり純資産額	40,856円63銭
1株当たり当期純利益金額	9,941円85銭	1株当たり当期純損失金額	2,042円62銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,594円27銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	43,542円70銭
		1株当たり当期純利益金額	4,970円92銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,796円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	46,378	△19,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	46,378	△19,490
期中平均株式数(株)	4,665	9,542
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	169	—
(うち新株予約権(株))	(169)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類 (新株予約権の数 377個)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類 (新株予約権の数589個)</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)	当事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)								
<p>平成18年 4月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 6月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,743株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 6月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 38,689.33円</td> <td>1株当たり純資産額 43,542.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 2,999.40円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,970.92円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,884.04円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 4,796.64円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 38,689.33円	1株当たり純資産額 43,542.70円	1株当たり当期純利益金額 2,999.40円	1株当たり当期純利益金額 4,970.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,884.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 4,796.64円	—————
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 38,689.33円	1株当たり純資産額 43,542.70円								
1株当たり当期純利益金額 2,999.40円	1株当たり当期純利益金額 4,970.92円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,884.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 4,796.64円								
—————	<p>当社は平成19年 8月30日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>								

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	北海道ベンチャーキャピタル株式会社	400	20,000
		株式会社正栄プロジェクト	100	15,000
		株式会社サッポロドラッグストア	60	14,400
		株式会社ニトリ	240	1,365
		中道機械株式会社	4,000	1,280
		株式会社イー・カムトゥルー	62	1,198
		その他 6 銘柄	43	997
		計	4,905	54,240

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資) ホワイトスノー第一号投資事業有限責任組合	1	3,792
		(金銭信託受益証券) 企業再建ファンド信託受益権	—	5,000
		計	—	8,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	15,594	—	—	15,594	4,385	1,854	11,208
車両運搬具	6,945	—	—	6,945	4,323	1,228	2,621
器具及び備品	2,025	147	—	2,172	1,862	341	309
その他	750	—	—	750	—	—	750
有形固定資産計	25,314	147	—	25,461	10,572	3,424	14,889
無形固定資産							
ソフトウェア	14,423	3,530	—	17,953	10,388	3,079	7,565
のれん	1,500	—	—	1,500	1,500	300	—
その他	1,574	—	—	1,574	—	—	1,574
無形固定資産計	17,498	3,530	—	21,028	11,888	3,379	9,139

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,342	1,891	109	238	2,886

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,322
預金	
普通預金	237,649
別段預金	1,016
小計	238,665
合計	239,988

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ナルミヤ・インターナショナル	12,591
市立札幌病院	12,399
ドコモサービス北海道株式会社	10,267
北海道公立大学法人札幌医科大学	9,456
医療法人社団 光進会 札幌月寒病院	9,449
その他	266,786
合計	320,951

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
413,227	3,690,194	3,782,470	320,951	92.2	36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
株式会社エコミック	157,276
株式会社セールスアウトソーシング	35,632
合計	192,908

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社北海道アルバイト情報社	1,001
株式会社アド・ビューロー岩泉	564
株式会社弘報案内広告社	517
特定非営利活動法人日本キャリア・マネージメント・ カウンセラー協会	342
株式会社リクルート	311
その他	2,958
合計	5,696

ロ. 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	10,000
株式会社北洋銀行	76,663
合計	86,663

ハ. 未払費用

区分	金額 (千円)
未払給与	175,308
未払福利厚生費	19,284
その他	1,210
合計	195,802

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社北洋銀行	200,015
合計	200,015

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告により行う。事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.career-bank.co.jp">http://www.career-bank.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）平成18年8月31日北海道財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年2月9日北海道財務局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第20期中）（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月27日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	松尾 清	印
------------------------	-------	------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	三宅 秀夫	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 秀夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月30日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 秀夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月30日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 秀夫	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャリアバンク株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。